

日置市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 50,674	千円 24,599,207	千円 612,203	千円 4,063,668	% 16.52	% 16.35

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与 費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 458	千円 1,764,712	千円 313,818	千円 652,999	千円 2,731,529	千円 5,964	千円 5,935

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、24年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) 特記事項

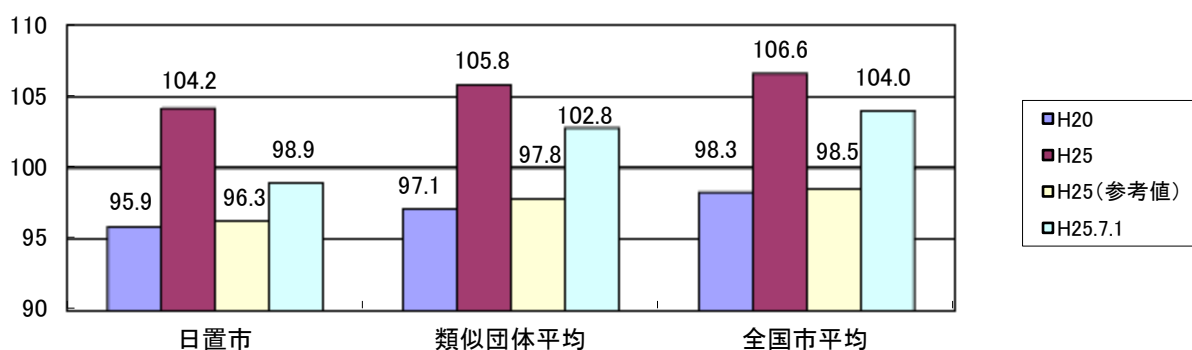
(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえ た減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	平成25年7月1日から平成26年3月31日まで
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) 1・2級2%、3・4・5級5%、6・7級7%をそれぞれ減額 H25.4.1ラスパイレス指数 104.2 H25.4.1ラスパイレス指数参考値 96.3 H25.7.1ラスパイレス指数減額時点 98.9 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。	
(手当) 管理職手当10%減額	

(その他)

平成24年4月1日現在、市長は15%、副市長は10%、教育長は8%、市議会議員は3%、管理職は2%、給料月額が減額されて支給されています。また、管理職手当についても、10%の減額を行っています。

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
24年度	円	円	円	%	%	%
	—	—	— (%)	—	—	改定なし

(注) 日置市では、人事委員会を設置していません。

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
24年度	月	月	月	月	月	月
	—	—	—	—	—	3.95

(注) 日置市では、人事委員会を設置していません。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
日置市	44.8 歳	337,569 円	386,058 円	365,078 円
鹿児島県	44.7 歳	338,767 円	413,938 円	374,377 円
国	43.1 歳	307,220 円 (332,446)円	—	376,257 円 (405,463)円
類似団体	42.8 歳	325,045 円	388,435 円	359,832 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
日置市	歳 51.6	人 38	円 320,329	円 335,884	円 332,000	—	—	—	—
うち用務員	歳 50.5	人 15	円 318,840	円 341,173	円 337,973	用務員	歳 53.7	円 202,700	1.68
うち学校給食調理員	歳 56.3	人 12	円 320,492	円 326,516	円 321,783	調理士	歳 44.7	円 206,200	1.58
鹿児島県	歳 50.7	人 380	円 344,943	円 398,338	円 376,190	—	—	—	—
国	歳 49.9	人 3,272	円 272,119 (286,850)	—	円 309,534 (325,400)	—	—	—	—
類似団体	歳 49.3	人 36	円 315,491	円 350,999	円 336,134	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
日置市	—	—	—
うち用務員	5,522,676 円	2,809,400 円	1.97
うち学校給食調理員	5,297,792 円	2,812,700 円	1.88

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

(平成21年~23年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給され

た年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職（幼稚園）

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
日 置 市	43.5 歳	330,546 円	344,951 円
鹿児島県	43.3 歳	380,130 円	442,513 円
類似団体	40.5 歳	306,506 円	336,303 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成 24 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額（国ベース）」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）である。

(2) 職員の初任給の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

区 分		日 置 市	鹿 児 島 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	172,200 円	163,987 (172,200) 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	133,418 (140,100) 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	238,200 円	307,900 円	361,600 円	385,400 円
	高 校 卒	※ 円	285,800 円	314,700 円	364,200 円
技能労務職	高 校 卒	－ 円	※ 円	※ 円	319,000 円
	中 学 卒	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円

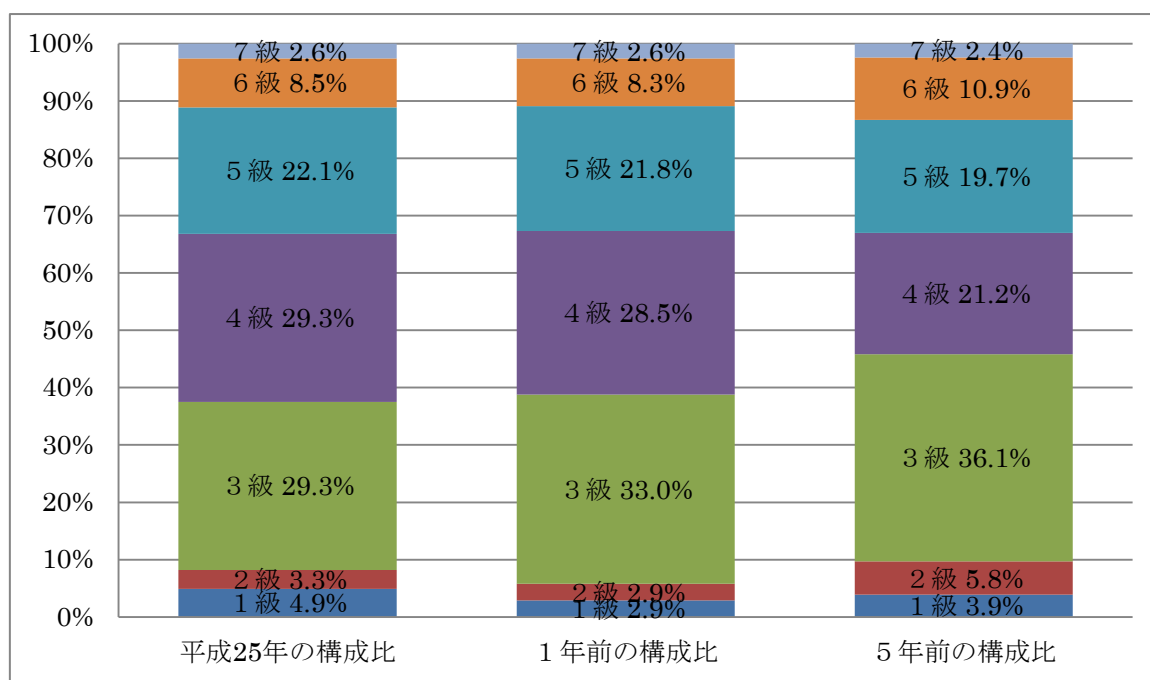
(注) 個人情報保護の観点から、対象となる職員が 5 人未満である場合は個人情報が特定されるため、平均支給額を※（アスタリスク）として表示している。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事補（技師補） 主事（技師）	15人	4.9%	135,600円	243,700円
2級	主任	10人	3.3%	185,800円	307,800円
3級	主査	90人	29.3%	222,900円	354,700円
4級	係長・主幹	90人	29.3%	261,900円	388,300円
5級	課長補佐	68人	22.1%	289,200円	400,600円
6級	課長	26人	8.5%	320,600円	422,600円
7級	部長・支所長	8人	2.6%	366,200円	456,200円

- (注) 1 日置市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給への勤務成績の反映については、新たな人事評価制度の確立がなされていないため一律昇給している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

日 置 市	鹿 児 島 県	国
1人当たりの平均支給額 (24年度) 1,508 千円	1人当たりの平均支給額 (24年度) 1,530 千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤勉手当への勤務成績反映については、新たな人事評価制度の確立がなされていないため一律支給している。

(2) 退職手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

日 置 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続 20 年 23.03月分 30.87月分 勤続 25 年 32.83月分 38.955月分 勤続 35 年 46.55月分 55.86月分 最高限度額 55.86月分 55.86月分 その他の加算措置 なし 1人当たり平均支給額 7,696千円 22,849千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続 20 年 23.03月分 28.7875月分 勤続 25 年 32.83月分 38.955 月分 勤続 35 年 46.55月分 55.86 月分 最高限度額 55.86月分 55.86 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%加算）

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成 24 年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成 25 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (24年度決算)	1,048 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)	523,503円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
東京都特別区	18 %	2 人	18 %

(4) 特殊勤務手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

支給実績 (平成24年度決算)	2,171 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成24年度決算)	31,011円			
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成24年度)	15.3 %			
手当の種類 (手当数)	3			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する支給単価
行旅病人及び行旅死亡人取	一般職員	行旅病人又は行旅死亡人の取扱	0 千円	1 日 500円 1 回 1,000円

扱手当					
夜間通信業務 手当	消防職員		795 千円	1 回	200円
出動手当	消防職員		1,376千円	1 回	200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成24年度決算）	86,142 千円
職員1人あたり平均支給年額（平成24年度決算）	237 千円
支給実績（平成23年度決算）	51,804 千円
職員1人あたり平均支給年額（平成23年度決算）	115 千円

(6) その他の手当（平成25年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算)
扶養手当	○配偶者 13,000円 ○配偶者以外1人目 ・配偶者なし 11,000円 ・配偶者あり 6,500円 ○配偶者以外2人目以降 6,500円 ○満15歳に達する日以後 最初の4月1日から満22 歳に達する日以後の最 初の3月31日までの子 に加算 ・1人につき 5,000円	同じ		84,680 千円	251,275 円
住居手当	○持家 2,500円 ○借家上限 27,000円	異なる	持家に対する 支給	31,694 千円	88,530 円
通勤手当	○片道2km以上1km超える ごとに400円増 (上限24,500円)	異なる	交通用具使用 に係る使用距 離区分と支給 額	19,193 千円	53,313 円
管理職手当	○38,000円～63,000円 (減額後34,200円～56,700円)	同じ		19,279 千円	481,975 円
休日勤務手当	○135/100	同じ		21,735 千円	310,500 円
児童手当	○子ども1人につき月額 ・3歳未満 15,000 円 ・3歳以上小学校就学前 (第1、2子) 10,000 円 (第3子以降) 15,000 円 ・中学生 10,000 円	同じ		47,175 千円	238,257 円
単身赴任手当	○公署を異にする異動等 に伴い、転居し、単身で 生活することを常況とし	同じ		315 千円	315,000 円

	、距離制限を満たす職員 月額 23,000 円 ○交通距離による加算 上限 月額 45,000円				
--	---	--	--	--	--

5 特別職の報酬等の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

区 分		給 料	月 額 等
給 料	市 長	775,800 円 (862,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,000,000 円 / 440,000 円
	副 市 長	624,150 円 (657,000 円)	804,000 円 / 375,000 円
報 酬	議 長	391,880 円 (404,000円)	698,000 円 / 310,000 円
	副 議 長	313,310 円 (323,000 円)	620,000 円 / 245,000 円
	議 員	290,030 円 (299,000 円)	560,000 円 / 222,000 円
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(平成24年度支給割合) 2.95 月分	
	議 長 副 議 員	(平成24年度支給割合) 2.95 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 市 長	862,000円×勤続期間1年につき×500/100	17,240,000円 退職時
	備 考	657,000円×勤続期間1年につき×280/100	7,358,400円 退職時

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

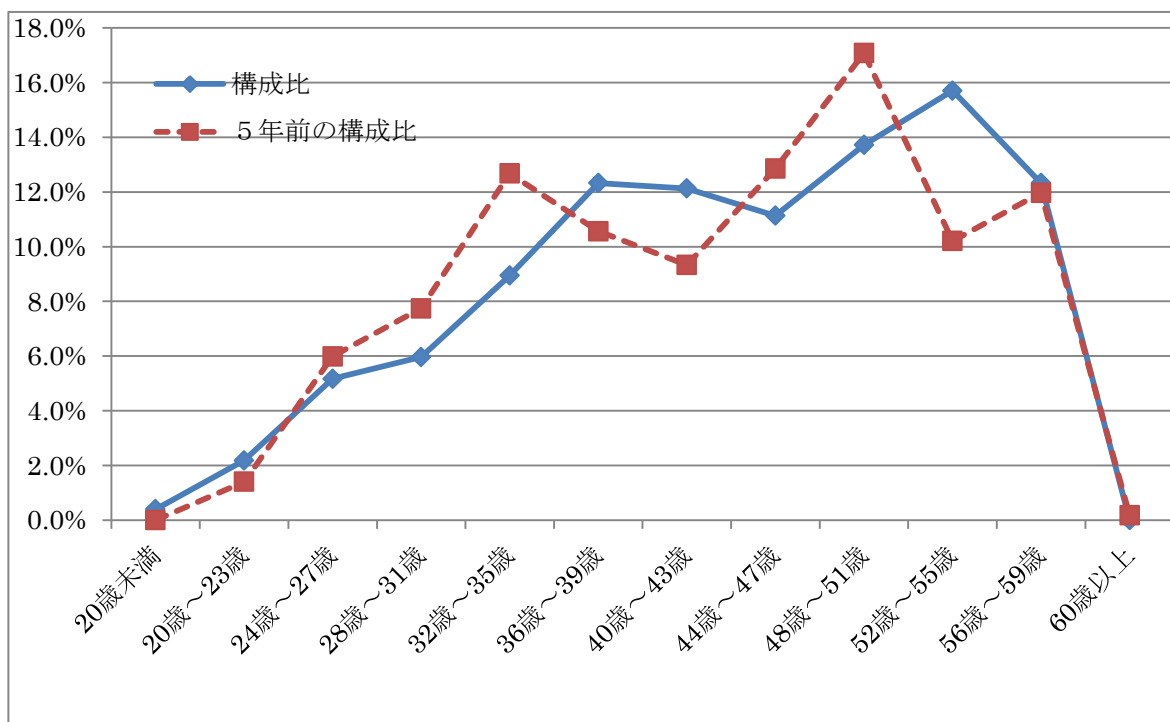
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
			平成24年	平成25年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5	△ 3		
		総 務	101	98			
		税 務	32	32			
		民 生	41	41			
		衛 生	33	32			△ 1
		農 林 水 産	45	45			
		商 工	6	6			
		土 木	28	29			1
		計	291	288	△ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 56.83人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 53.82人)	
		教育部門	93	91	△ 2		
	消防部門	75	75				
	小 計	459	454	△ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 89.59人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 72.62人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道 下 水 道 そ の 他	水 道	14	14			
		下 水 道	6	6			
		そ の 他	30	30			
	小 計	50	50				
合 計			509 [613]	504 [613]	△ 5 []	<参考> 人口1万人当たり職員数 99.46人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成25年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 2	人 11	人 26	人 30	人 45	人 62	人 61	人 56	人 69	人 79	人 62	人 0	人 503

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	312	299	288	287	291	288	△24(△7.7%)
教育	93	90	91	88	93	91	△2(△2.2%)
消防	71	74	75	75	75	75	4(5.6%)
普通会計計	476	463	454	450	459	454	△22(△4.6%)
公営企業等会計計	93	86	72	66	50	50	△43(△46.2%)
総合計	569	549	526	516	509	504	△65(△11.4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	千円 672,043	千円 67,127	千円 106,408	% 15.8	% 17.8

(注) 1 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 18,007千円を含まない。

2 平成 23 年度の総費用に占める職員給与比率は資本勘定支弁職員の分を含む。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 15	千円 61,484	千円 9,658	千円 23,558	千円 94,700	千円 6,313	千円 6,258

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成 25 年 3 月 31 日現在の人数である。

イ 特記事項

平成 24 年 4 月 1 日現在、管理職は 2 %、給料月額が減額されて支給されています。また、管理職手当についても、10%の減額を行っています。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
日 置 市	50.1 歳	376,961 円	526,111 円
団 体 平 均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円
事 業 者	— 歳	— 円	— 円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

日 置 市	日置市（一般行政職）
1人当たりの平均支給額（24年度） 1,571 千円	1人当たりの平均支給額（24年度） 1,508 千円
（24年度支給割合） 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 （ 1.45 ）月分 （ 0.65 ）月分	（24年度支給割合） 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 （ 1.45 ）月分 （ 0.65 ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～10%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～10%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

日 置 市			日置市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.03 月分	30.87 月分	勤続 20 年	23.03 月分	30.87 月分
勤続 25 年	32.83 月分	38.955 月分	勤続 25 年	32.83 月分	38.955 月分
勤続 35 年	46.55 月分	55.86 月分	勤続 35 年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	なし		その他の加算措置	なし	
1人当たり平均支給額	16,739 千円		1人当たり平均支給額	7,696 千円 22,849 千円	

（注） 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 24 年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

支 給 実 績（24年度決算）			— 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（24年度決算）			— 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
—	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

支給実績（24年度決算）		— 千円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額（24年度決算）		— 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）		— %		
手当の種類（手当数）		—		
手当の名 称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（24年度決算）	左記職員に対する支給単価
—	—	—	— 千円	—

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成24年度決算）	2,172 千円
職員1人あたり平均支給年額（平成24年度決算）	155 千円
支給実績（平成23年度決算）	1,880 千円
職員1人あたり平均支給年額（平成23年度決算）	134 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （平成24年度決算）	支給職員1人あたり 平均支給年額 （平成24年度決算）
扶養手当	○配偶者 13,000円 ○配偶者以外1人目 ・配偶者なし 11,000円 ・配偶者あり 6,500円 ○配偶者以外2人目以降 6,500円 ○満15歳に達する日以後 最初の4月1日から満22 歳に達する日以後の最 初の3月31日までの子 に加算 ・1人につき 5,000円	同じ		3,843 千円	274,500 円
住居手当	○持家 2,500円 ○借家上限 27,000円	同じ		830 千円	55,300 円
通勤手当	○片道2km以上1km超え るごとに400円増 （上限24,500円）	同じ		760 千円	63,300 円
管理職手当	○38,000円～46,000円 （減額後34,200円～41,400円）	同じ		248 千円	248,400 円
児童手当	○子ども1人につき月額 ・3歳未満 15,000 円 ・3歳以上小学校就学前 （第1、2子） 10,000 円 （第3子以降） 15,000 円 ・中学生 10,000 円	同じ		1,805 千円	200,556 円